

医療廃棄物処理委託契約書(案)

[処分用]

排出事業者：公立大学法人九州歯科大学（以下「委託者」という。）と、処分業者：
（以下「受託者」という。）は、委託者の事業場から排出される医療廃棄物の処分に関して次の
とおり契約を締結する。

第1条（法の遵守）

委託者及び受託者は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他関係法令を遵守するものとする。

第2条（委託内容）

1.（受託者の事業範囲）

受託者の事業範囲は以下のとおりであり、受託者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを委託者に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受託者は速やかにその旨を委託者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを委託者に提出し、本契約書に添付する。

◎処分に関する事業範囲

処分場所在地	特別管理産業廃棄物	産業廃棄物
許可都道府県・政令市		
許可の有効期限		
事業の範囲		
産業廃棄物の種類		
許可の条件		
許可番号		

2.（委託する医療廃棄物の種類、数量及び単価）

委託者が、受託者に処分を委託する医療廃棄物の種類、数量及び処分単価は、次のとおりとする。

種類（名称）	数量	処分単価
感染性産業廃棄物（20リットルプラスチック容器）		
感染性産業廃棄物（50リットルプラスチック容器）		
感染性産業廃棄物（50リットルタンボール箱）		
産業廃棄物（20リットル麻袋）		
産業廃棄物（40リットルポリ袋）		

3.（処分の場所、方法及び処理能力）

受託者は、委託者から委託された前項の医療廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称：

所在地：

処分の方法：

施設の処理能力：

4. (最終処分場所及び処理能力)

受託者の事業場で中間処理後の廃棄物を最終処分する事業場は次のとおりとする。

事業者名 : 所在地 :

最終処分の方法 : 処理能力 :

業者番号 :

(2) 事業者名 : 所在地 :

最終処分の方法 : 処理能力 :

業者番号 :

5. (搬入業者)

第2条第2項の医療廃棄物の第2条第3項に指定する事業場への搬入は、次の収集・運搬業が行う。

◎収集運搬に関する事業範囲

氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) :

住所 :

	特別管理産業廃棄物	産業廃棄物
許可都道府県・政令市		
許可の有効期限		
事業の範囲		
産業廃棄物の種類		
許可の条件		
許可番号		

第3条 (適正処理に必要な情報の提供)

1. 委託者は、医療廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって受託者に提供しなければならない。以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」(環境省の「産業廃棄物情報の提供に関するガイドライン(第2版)」(平成25年6月。以下「ガイドライン」という。))を参照)の項目を参考に書面の作成を行うものとする。

ア 医療廃棄物の発生工程

イ 医療廃棄物の性状及び荷姿

ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項

エ 混合等により生ずる支障

オ 日本産業規格 C0950 号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項

カ 石綿含有産業廃棄物、特定産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有はばいじん等が含まれる場合は、その事項

キ その他取扱いの注意事項

2. 委託者は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する医療廃棄物の性状等の変更があった場合は、受託者に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

なお、受託者の業務及び処理方法に支障を生ずる恐れがある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は医療廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生

等の場合であり、委託者は受託者と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議のうえ定めることとする。

3. 委託者は、委託する医療廃棄物の性状が書面の情報のとおりであることを確認し、受託者に引き渡す容器等に表示する（「ガイドライン」の「容器貼付用ラベル」参照）。
4. 委託者は、委託する医療廃棄物のマニフェストの記載事項は正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、受託者は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を委託者に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

第4条（委託者、受託者の責任範囲）

1. 受託者は、委託者から委託された医療廃棄物をその積み込み作業の開始から処分完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。
2. 委託者に対し、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、または過失によって委託者又は第三者に損害を及ぼしたときは、受託者において損害を賠償し、委託者に負担させない。
3. 受託者が第1項の業務の過程において、受託者又は第三者に損害が発生した場合に、受託者に過失がない場合は委託者において賠償し、受託者に負担させない。

第5条（再委託）

受託者は、委託者から委託された医療廃棄物の処分業務を他人に委託してはならない。ただし、委託者の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。

第6条（業務の譲渡等）

受託者は、本契約上の業務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

第7条（委託業務終了報告）

受託者は、委託者から委託された廃棄物の処理業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し委託者に提出する。ただし、業務終了報告書は処分業務についてはマニフェストD票で代えることができる。

第8条（業務の一時停止）

受託者は、やむをえない事由があるときは、委託者の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、受託者は、委託者にその事由を説明し、かつ、委託者における影響が最小限となるよう努力する。

第9条（手数料・消費税・支払い）

1. 委託者の委託する医療廃棄物の処分業務に関する委託手数料額については、第2条第2項で定める単価に基づき算出する。
2. 委託手数料の額が経済情勢の変化等により不相当となったときは、協議によりこれを改訂することができる。
3. 収集・運搬業者と処分業者が異なる場合、委託者は、収集・運搬費（消費税を含む。）及び処分費（消費税を含む。）一括して収集・運搬業者に支払うものとする。なお、処分費（消費税を含む。）については、収集・運搬業者が受託者に支払うものとする。

第10条（内容の変更）

委託者又は受託者は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更するときに、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、委託者と受託者で協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第3条第2項の場合も同様とする。

第11条（機密保持）

委託者、受託者は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏洩してはならない。当該機密を公表する必要が生じた場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

第12条（契約不適合責任）

1. 委託者は、受託者の業務が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、委託者が必要と認める方法により補修又は履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は履行の追完を請求することができない。
2. 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
3. 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - （1）履行の追完が不能であるとき。
 - （2）受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - （3）業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - （4）前三号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
4. 委託者は、受託者の業務が契約不適合であるときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

第13条（委託者の催告による解除権）

1. 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により受託者に損害があっても、委託者はその賠償の責めを負わない。
 - （1）正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務の着手しないとき。
 - （2）履行期限までに業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務が完了する見込みがないと認められるとき。
 - （3）正当な理由がなく、前条第1項の履行の追完がなされないとき。
 - （4）前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。
2. 前項の規定により、委託者がこの契約を解除したときは、受託者は違約金として、委託者が契約を解除した日から10日以内に、委託料の100分の10に相当する金額を委託者に支払わなければならない。この場合において、契約保証金の納付又はこれに代

わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

3 前項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

第14条(委託者の催告によらない解除権)

1. 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその賠償の責めを負わない。

(1) 第三者より仮差押、差押、強制執行若しくは競売の申し立て又は租税公課滞納処分を受けたとき。

(2) 破産、民事再生、会社更生若しくは特別清算の申し立てを受け、または自らこれを申立てたとき。

(3) 振出した手形、小切手を不渡りとし、または一般の支払いを停止したとき。

(4) 解散、合併、減資又は営業の全部若しくは重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。

(5) 監督官庁から営業の停止又は取消等の処分を受けたとき。

2. 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその賠償の責めを負わないものとする。

(1) 前項各号に定めるもののほか、受託者の責めに帰すべき理由により、業務を継続する見込みが明らかにないとき。

(2) 受託者の業務が甚だしく不誠実と認められるとき。

(3) 受託者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 第16条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 公正取引委員会が、受託者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受託者を構成事業者とする事業者団体の同法第8条第1の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(9) 公正取引委員会が、受託者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(10) 受託者又は受託者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

3. 委託者は、警察本部からの通知に基づき、受託者(受託者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下本項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその賠償の責めを負わない。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織(以下「暴力的組織」という。)であるとき。
 - (2) 役員等(個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。)が、暴力的組織の構成員(構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。)となっているとき。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
 - (4) 第1号又は第2号に該当することを知りながら、そのものと下請契約(一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。)又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
 - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。
4. 前二項の規定により、委託者がこの契約を解除したときは、受託者は違約金として、委託者が契約を解除した日から10日以内に、委託料の100分の10に相当する金額を委託者に支払わなければならない。この場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。
5. 前項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

第15条(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

前二条各号に掲げる事項が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前二条の規定による契約の解除をすることができない。

第16条(受託者の催告による解除権)

1. 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
2. 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であって、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

第17条(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

前条第1項に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

第18条(契約の解除)

1. 委託者及び受託者は、相手方がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、催告の上、この契約を解除することができる。

2. ただし、委託者又は受託者から契約を解除した場合に、この契約に基づいて委託者から引渡しを受けた医療廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、受託者又は委託者は、次の措置を講じなければならない。

(1) 受託者の義務違反により委託者が解除した場合

イ 受託者は、解除された後も、その医療廃棄物に対する本契約に基づく受託者の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている医療廃棄物についての収集・運搬及び処分の業務を自ら実行するか、もしくは委託者の承諾を得た上、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。

ロ 受託者が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金がないときは、受託者はその旨を委託者に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。

ハ 上記ロの場合、委託者は、当該業者に対し、差し当たり、委託者の費用負担をもって、受託者のもとにある未処理の医療廃棄物の収集・運搬及び処分を行わしめるものとし、その負担した費用を、受託者に対して償還を請求することができる。

(2) 委託者の義務違反により受託者が解除した場合

受託者は委託者に対し、委託者の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、受託者のもとにある未処理の医療廃棄物を、委託者の費用をもって当該医療廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは受託者自ら委託者方に運搬した上、委託者に対し当該運搬の費用を請求することができる。

第19条（協議）

この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に疑義が生じたときは、関係法令に従い、その都度当事者が誠意をもって協議のうえ、これを決定する。

第20条（個人情報の保護）

受託者は、この契約による事務処理をするための個人情報の取扱いについては、別記「保有個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

第21条（契約期間）

この契約は、有効期間を令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

この契約の成立を証するために本書2通を作成し、委託者、受託者は各々記名押印のうえ各一通を保有する。

令和8年 月 日

委託者： 北九州市小倉北区真鶴2丁目6-1
公立大学法人 九州歯科大学
理事長 栗 野 秀 慈

受託者：